規定および安全に関するご注意
デスクトップ、Thin Client、および Personal Workstation

このガイドについて

このガイドでは、デスクトップ、Thin Client、および Personal Workstation が準拠する各国の規定と安全に関する情報について説明します。

⚠ **警告！** その指示に従わないと、人体への傷害や生命の危険を引き起こすおそれがあるという警告事項を表します。

△ **注意：** その指示に従わないと、装置の損傷やデータの損失を引き起こすおそれがあるという注意事項を表します。

注記： 重要な補足情報です。

目次

1 安全に関するご注意
安全に関する重要な情報 1
設置条件 2
バッテリの取り扱いについてのご注意 2
ヘッドフォンおよびイヤフォンの音量レベルに関するご注意 3
German Ergonomics Notice（ドイツ向け） 3
レーザー安全基準 3
CDRH 規定 3
各国の規制への準拠 4
レーザー製品ラベル 4
レーザーに関する情報 4
電源および電源コードについて 4
電源（Class I）の接地について 4
Denmark（デンマーク向け） 4
Norway（ノルウェー向け） 5
Sweden（スウェーデン向け） 5
電源について 5
For Use in Norway（ノルウェー向け） 5
電源コードの要件 5
日本国内での電源コードの要件 5
指を挟む危険性 6

2 規定に関するご注意
規定への準拠に関する識別番号 7
モデムに関するご注意 7
電気通信機器の認定 7
U.S. Modem Statements（米国向け） 8
Canadian Modem Statements（カナダ向け） 9
日本でのモデム規定に関する記載 9
New Zealand Modem Statements（ニュージーランド向け） 9
Voice Support 10
テレビ アンテナ コネクタの保護 11
屋外のテレビ アンテナの接地 11
落雷からの保護 11

CATV システム設置者への注意事項 12
電子機器の使用に関するご注意 12
Federal Communications Commission Notice（米国向け） 12
Modifications 12
Cables 12
Declaration of Conformity for Products Marked with the FCC Logo (United States Only) 12
Products with Wireless LAN Devices 13
Australia Telecom Statement（オーストラリア向け） 13
Brazilian Notice（ブラジル向け） 13
Canadian Notice（カナダ向け） 14
Avis Canadien（カナダ向け） 14
European Union Regulatory Notice（欧州連合向け） 15
Products with 2.4-GHz Wireless LAN Devices 16
France（フランス向け） 16
European Telephone Network Declaration（欧州連合向け） 16
European Network Compatibility Declarations（欧州連合向け） 16
India Telegraph Act Notice（インド向け） 16
日本向け 16
無線 LAN 802.11b デバイス 17
無線 LAN 802.11g デバイス 17
Korean Notice（韓国向け） 17
NCC Notice（NCC 向け） 18
環境に関するご注意 18
Disposal of Waste Equipment by Users in Private Household in the European Union（欧州連合向け） 18
国際エネルギー スター プログラムへの準拠（一部のモデルのみ） 19
化学物質 20
水銀に関する記載 20
Perchlorate Material–special handling may apply（米国向け） 20
Chinese Restriction of Hazardous Substances (RoHS)（中国向け） 21
Chinese Safety Notices（中国向け） 23
製品の部材表示について 23
Turkey EEE Regulation（トルコ向け） 23
German Acoustics Notice（ドイツ向け） 24

1 安全に関するご注意

安全に関する重要な情報

⚠ **警告！** 操作する人の健康を損なわないようにするため、『快適に使用していただくために』をお読みください。正しい作業環境の整え方や、作業をする際の姿勢、および健康上/作業上の習慣について説明しており、さらに、重要な電気的/物理的安全基準についての情報も提供しています。『快適に使用していただくために』は、HP の Web サイト（http://www.hp.com/ergo/）から[日本語]を選択して参照できます。また、製品に付属の、説明書等のドキュメントを収録した CD にも収録されています。

感電や装置の損傷を防ぐため、必ず以下の注意事項を守ってください。

・必ず電源コードのアース端子を使用して接地してください。アース端子は、製品を安全に使用するために欠かせないものです。

・電源コードは、製品の近くの手が届きやすい場所にあるアースされたコンセントに差し込んでください。

・Thin Client への外部電源の供給を遮断するには、電源コードを電源コンセントから抜いてください。

コンピュータは質量が大きいことがありますので、コンピュータを移動する場合は人間工学的に正しい方法で持ち上げるようにしてください。

コンピュータは電源コンセントの近くに設置してください。電源コードは外部電源を遮断するための主要なデバイスであり、製品の近くの手が届きやすい場所にある必要があります。安全のために、コンピュータに付属の電源コードにはアース端子が付いています。感電を防ぐため、必ずこの電源コードおよび正しく接地された電源コンセントを使用してください。

電話回線からの感電を防ぐため、コンピュータを電話回線に接続する前に、コンピュータのプラグを電源コンセントに差し込んでください。また、コンピュータのプラグを電源コンセントから抜く前に、電話回線を取り外してください。

コンピュータのカバーの取り付けまたは取り外しを行う前に、必ずモデム コードを電話のシステムから取り外してください。

コンピュータのカバーを取り外したまま使用しないでください。

安全のため、サービス手順を実行する前は常に、コンピュータのプラグを電源コンセントから抜き、（電話線などの）電話回線システム、ネットワーク、またはモデムをコンピュータから取り外してください。そうしないと、負傷したり装置を損傷したりすることがあります。この製品の電源およびモデム内には危険なレベルの電圧がかかっています。

△ **注意：** 115 V または 230 V の電源システムを使用できる電圧選択スイッチがコンピュータに搭載されている場合、電圧選択スイッチは、そのコンピュータが新規に発売された国または地域での使用に適した電圧にあらかじめ設定されています。電圧選択スイッチを不適切な位置に変更すると、コンピュータが破損したり一切の黙示保証が無効になったりすることがあります。

この製品では、「IT」電源システム（IEC 60950 の規定では、直接接地されていない AC 配電システム）への接続評価は行っていません。

設置条件

この装置を入力電源に接続する前に、設置説明書を参照してください。

⚠ **警告！** この装置には、適切な AC 用保護接地（PE）接続端子を装備する必要があります。

コンピュータの内部には通電する部品や可動部品が含まれていることがあります。カバーやパネル等を取り外す前に、電源コードをコンセントから抜き、装置への外部電源の供給を遮断してください。装置を再び外部電源に接続する前に、取り外したカバーやパネル等を元の位置にしっかりと取り付けなおしてください。

バッテリの取り扱いについてのご注意

⚠ **警告！** この製品には、リチウム マンガン ダイオキシド、バナジウム五酸化物、アルカリ内蔵バッテリまたはバッテリ パックが装備されている場合があります。バッテリ パックの取り扱いを誤ると、火災や火傷などの危険があります。けがをすることがないように、以下の注意を守ってください。

・バッテリを充電しないでください。

・バッテリを 60℃を超える場所に放置しないでください。

・バッテリを分解したり、つぶしたり、ショートさせたり、火中や水に投じたりしないでください。

・誤った種類のバッテリに交換すると、爆発する危険があります。使用済みのバッテリは、以下の指示に従って処分してください。

・交換用のバッテリは、必ず HP が指定したものを使用してください。

バッテリの取り外しについて詳しくは、お使いのコンピュータのドキュメントを参照してください。

HP では、使用済みの電子機器や HP 製インク カートリッジのリサイクルを推奨しています。日本でのリサイクル プログラムについて詳しくは、http://h50146.www5.hp.com/program/suppliesrecycling/jp/ja/hardware/index.asp を参照してください。

バッテリやバッテリ パックは家庭用ごみとして捨てないでください。バッテリを処分する場合は、お住まいの地域の地方自治体の規則または条例に従って、公共の収集システム等を利用して正しく廃棄またはリサイクルしてください。

（台湾向け）The Taiwan EPA requires dry battery manufacturing or importing firms, in accordance with Article 15 of the Waste Disposal Act, to indicate the recovery marks on the batteries used in sales, giveaways, or promotions.Contact a qualified Taiwanese recycler for proper battery disposal.

ヘッドフォンおよびイヤフォンの音量レベルに関するご注意

⚠ **警告！** 音楽などを大音量で長時間にわたって聴くと、聴覚に損傷を受けるおそれがあります。聴覚に損傷を受ける危険性を減らすために、音量を安全で快適なレベルまで下げ、大音量で聴く時間を短くするようにしてください。

安全のために、ヘッドフォンやイヤフォンを使用する前には必ず音量をリセットしてください。ヘッドフォンの種類によっては、音量調整の設定が同じでも、他のヘッドフォンより音量が大きくなる場合があります。

オーディオまたはイコライザの初期設定を変更すると音量が大きくなる場合があるため、操作は常に慎重に行ってください。

安全のために、この製品には EN 50332-2 のヘッドフォン制限に準拠したヘッドフォンまたはイヤフォンを使用してください。

このコンピュータにヘッドフォンまたはイヤフォンが付属している場合、この組み合わせは EN 50332-1 に準拠しています。

German Ergonomics Notice（ドイツ向け）

HP products which bear the "GS" approval mark, when forming part of a system comprising HP brand products, keyboards and monitors that bear the "GS" approval mark, meet the applicable ergonomic requirements. The installation guides included with the product provide configuration information.

レーザー安全基準

オプティカル ドライブまたは光ファイバ トランシーバ搭載の製品の場合。

この製品には、オプティカル ストレージ ドライブ（CD ドライブや DVD ドライブなど）または光ファイバ トランシーバが付属している場合があります。これらのデバイスにはそれぞれ、米国 FDA（Food and Drug Administration）規定および IEC 60825-1 によって Class 1 レーザー製品として分類されるレーザー装置が搭載されています。デバイスが人体に有害なレーザー光線を外部に放射することはありません。

個々のレーザー製品は、21 CFR 1040.10 および 1040.11（2001 年 5 月 27 日付け Laser Notice No. 50 に準ずることによる逸脱を除く）および IEC 60825-1:1993/A2:2001 に準拠しています。

⚠ **警告！** 本書またはオプティカル ドライブに付属の説明書に記載されていない方法で調整などの作業を行うと、放射線を浴びる危険性があります。危険なレーザー光線を浴びないように、以下の点に注意してください。

・絶対にレーザー装置のカバーを開けないでください。内部には一般のユーザが修理できる部品はありません。

・一般のユーザが、レーザー装置に対してこのガイドに記載された以外の修理、調整等は絶対にしないでください。

・レーザー装置のメンテナンスや修理は、必ず HP のサポート担当者にご依頼ください。

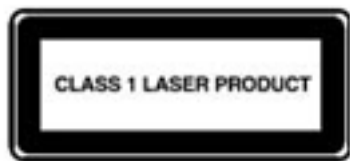
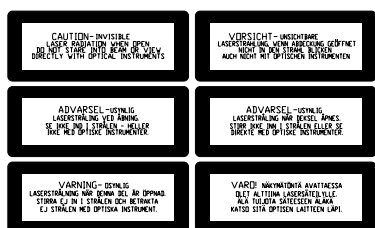
CDRH 規定

米国食品医薬局 CDRH（Center for Devices and Radiological Health）のレーザー製品に関する規定（1976 年 8 月 2 日施行）は 1976 年 8 月 1 日以降に製造されたレーザー製品に適用されます。米国内で販売されるすべての製品がこの規定に適合しなければなりません。

各国の規制への準拠

CD-ROM の読み出しが可能なオプティカル ドライブが搭載されているシステムはすべて、IEC 825 を含む適切な安全基準に準拠しています。

レーザー製品ラベル

以下のラベルまたはそれに相当するものが、レーザー製品の表面に貼付されています。

	このラベルは、この製品が CLASS 1 レーザー製品として分類されることを示しています。このラベルは、この製品に取り付けられているレーザー装置に貼付されています
	LS-120 ドライブまたは LS-260 ドライブを使用している場合、このラベルは、システムの Class 1 レーザー製品ラベルの横に貼付されています

レーザーに関する情報

- レーザーの種類：半導体 GaAIAs
- 波長：780+/-35 nm
- 発散角度：53.5 度+/-0.5 度
- 出力電力：0.2 mW または 10,869 W· m-2 sr-1 未満
- 偏光：環状 0.25
- 開口数：0.45+/-0.04

電源および電源コードについて

電源（Class I）の接地について

漏電を防ぐために、この装置は接地端子に接続する必要があります。システムの電源コードは、接地された電源コンセントに接続してください。代用のコードは漏電の防止に適さない可能性があります。この製品と一緒に包装されていた電源コードか、または HP によって認可されている交換用の電源コードのみをお使いください。

Denmark（デンマーク向け）

For tilslutning af de øvrige ledere, se medfølgende installationsvejledning.

Norway（ノルウェー向け）

Apparatet må kun tilkoples jordet stikkontakt.

Sweden（スウェーデン向け）

Apparaten skall anslutas till jordat uttag, när den ansluts till ett nätverk.

電源について

一部の製品の電源には、外部電圧切替機能が付属しています。この電圧切替機能によって、製品は 100 ～ 127 V または 200 ～ 240 V の任意の AC 電圧での動作が可能になります。外部電圧切替機能が付属していない製品の電源には、入力電圧を感知して適切な電圧に自動的に切り替える内部回路が搭載されています。

安全のため、この製品を使用する場合は、製品と一緒に包装されていた AC アダプタまたは HP に認可されている交換用アダプタのみをお使いください。交換用の電源コードの製品番号については、http://www.hp.com/support/で確認できる場合があります。

For Use in Norway（ノルウェー向け）

This product is also designed for an IT power system with phase-to-phase voltage 230V.

電源コードの要件

この製品に付属の電源コードおよびプラグは、電気用品安全法に適合しており、日本国内でご使用いただけます。製品と一緒に包装されていた電源コードか、HP または HP の正規代理店に認可されている交換用の電源コードのみをお使いください。交換用の電源コードの製品番号については、http://www.hp.com/support/で確認できる場合があります。

お買い上げの製品を海外でお使いになる場合は、その国で認定された電源コードをお買い求めください。詳しくは、使用する国のサポート窓口までお問い合わせください。

⚠ **警告！** 他社製の電源コードは使用しないでください。

対応していない電源コードを使用すると、感電や火傷の危険があります。

以下の要件は、各国共通のものです。

1. 電源コードは、お使いになる国で認定されたものでなければなりません。
2. 電源コードの長さは 1.8 ～ 3.6 m でなければなりません。電源コードが 2.0 m 以下の場合、ワイヤの直径は 0.75 mm^2/18 AWG 以上である必要があります。電源コードが 2.0 m より長い場合、ワイヤの直径は 1.0 mm^2/16 AWG 以上である必要があります。

電源コードの上には物を置かないでください。また、誤って踏んだり足を引っかけたりしないように、プラグ、コンセント、および製品側の電源コネクタの取り扱いにも注意して配線してください。

⚠ **警告！** 損傷した電源コードおよびプラグを接続してこの製品を使用しないでください。電源コードおよびプラグが損傷した場合は、直ちに新しいものと交換してください。損傷している電源コードを使用すると、けがをするおそれがあります。

日本国内での電源コードの要件

この製品を日本国内で使用する場合は、製品と一緒に包装されていた電源コードのみをお使いください。

△ **注意：** 一緒に包装されていた電源コードを、他の製品に使用しないでください。

指を挟む危険性

⚠ **警告！** 指を挟む危険性がある場所の作業を行うときは注意してください。部品を閉じるときに指を挟まないようにしてください。

2 規定に関するご注意

規定への準拠に関する識別番号

各種規定への準拠を保証したり、識別したりするために、お使いの製品には固有の HP RMN（Regulatory Model Number）が割り当てられています。RMN は、必要な認可マークおよび情報とともに、製品ラベルに印刷されています。製品の準拠情報を請求する場合は、必ずこの RMN を参照してください。RMN と製品の商品名または型式番号を混同しないでください。

モデムに関するご注意

⚠ **警告！** デバイス使用時の火災、感電、けがなどの危険性を減らすために、必ず以下のような安全に関する基本的な注意事項に従ってください。

浴槽、洗面器、台所の流し、洗濯槽の近くや、湿気の多い地下室の中、スイミング プールの近くなど、水の近くでこの製品を使用しないでください。

雷雨のときは、この製品の使用を避けてください。落雷によって感電する危険性があります。

付近でガス漏れが発生しているときには、この製品をガス漏れの通報に使用しないでください。

装置のカバーを開いたり、絶縁されていないモデム ケーブル、コネクタ、または内部部品に触れたりする前に、必ずモデム ケーブルを抜いてください。

この製品に電話回線コードが付属していない場合は、26 AWG 以上の太さの通信回線コードのみを使用してください。

RJ-45（ネットワーク）コネクタにモデムまたは電話ケーブルを差し込まないでください。

これらの注意事項を保存してください。

電気通信機器の認定

電気通信機器にコンピュータ本体の接続を認可している国や地域では、認定/認証ラベルがコンピュータまたはモデムの裏面に貼付してあります。

製品に付属の説明書を参照して、お使いの地域に対応するようにモデムが構成されていることを確認します。お使いの地域とは異なる国を選択すると、その地域の通信規定や法律に違反した構成になるおそれがあります。また、国を正しく選択しないと、モデムが正しく機能しない場合があります。サポートされていない国を選択するとメッセージが表示されます。その国ではこのモデムの使用が認可されていないので、使用しないでください。

U.S. Modem Statements（米国向け）

This equipment complies with Part 68 of the FCC Rules and the requirements adopted by the ACTA. On the bottom of the computer or on the modem is a label that contains, among other information, a product identifier in the format US:AAAEQ##TXXXX. Provide this information to the telephone company if you are requested to do so.

Applicable certification jack USOC = RJ11C. A plug and jack used to connect this equipment to the premises wiring and telephone network must comply with the applicable FCC Part 68 rules and requirements adopted by the ACTA. A compliant telephone cord and modular plug is provided with this product. It is designed to be connected to a compatible modular jack that is also compliant. See installation instructions for details.

The REN is used to determine the number of devices that may be connected to a telephone line. Excessive RENs on a telephone line may result in the devices not ringing in response to an incoming call. In most but not all locations, the sum of RENs should not exceed five (5.0). To be certain of the number of devices that may be connected to a line, as determined by the total RENs, contact the local telephone company. For products approved after July 23, 2001, the REN for this product is part of the product identifier that has the format US:AAAEQ##TXXXX. The digits represented by ## are the REN without a decimal point (e.g., 03 is a REN of 0.3). For earlier products, the REN is separately shown on the label.

If this HP equipment causes harm to the telephone network, the telephone company will notify you in advance that temporary discontinuance of service may be required. But, if advance notice isn't practical, the telephone company will notify you as soon as possible.Also, you will be advised of your right to file a complaint with the FCC if you believe it is necessary.

The telephone company may make changes to its facilities, equipment, operations, or procedures that could affect the operation of the equipment. If this happens, the telephone company will provide advance notice in order for you to make necessary modifications to maintain uninterrupted telephone service.

If trouble is experienced with this equipment, call technical support. If the equipment is causing harm to the telephone network, the telephone company may request that you disconnect the equipment until the problem is resolved. You should perform repairs only to the equipment specifically discussed in the “Troubleshooting” section of the user guide, if one is provided.

Connection to party line service is subject to state tariffs. Contact the state public utility commission, public service commission, or corporation commission for information.

If your home has specially wired alarm equipment connected to the telephone line, ensure that the installation of this HP equipment does not disable your alarm equipment. If you have questions about what will disable alarm equipment, consult your telephone company or a qualified installer.

The Telephone Consumer Protection Act of 1991 makes it unlawful for any person to use a computer or other electronic device, including a fax machine, to send any message unless such message clearly contains in a margin at the top or bottom of each transmitted page, or on the first page of the transmission, the date and time it is sent and an identification of the business, other entity, or other individual sending the message, and the telephone number of the sending machine or such business, other entity, or individual. (The telephone number provided may not be a 900 number or any other number for which charges exceed local or long-distance transmission charges).

In order to program this information into your fax machine, you should complete the steps outlined in the faxing software instructions.

Canadian Modem Statements（カナダ向け）

This equipment meets the applicable Industry Canada technical specifications.

The Ringer Equivalence Number, REN, is an indication of the maximum number of devices allowed to be connected to a telephone interface. The termination on an interface may consist of any combination of devices, subject only to the requirement that the sum of the RENs of all devices does not exceed 5. The REN for this terminal equipment is 1.0.

日本でのモデム規定に関する記載

コンピュータの裏側に日本の認定マークが貼付されていない場合は、以下の中から該当する認定マークを参照してください。

Agere Systems PCI-SV92PP Soft Modem の認定マーク：

Agere Systems PCI-SV92EX Soft Modem の認定マーク：

Agere Systems AC'97 Modem の認定マーク：

New Zealand Modem Statements（ニュージーランド向け）

The grant of a Telepermit for any item of terminal equipment indicates only that Telecom has accepted that the item complies with minimum conditions for connection to its network. It indicates no endorsement of the product by Telecom, nor does it provide any sort of warranty. Above all, it provides no assurance that any item will work correctly in all respects with another item of Telepermitted equipment of a different make or model, nor does it imply that any product is compatible with all of Telecom's network services.

This equipment is not capable, under all operating conditions, of correct operation at the higher speeds for which it is designed. Telecom will accept no responsibility should difficulties arise in such circumstances.

If this device is equipped with pulse dialing, note that there is no guarantee that Telecom lines will always continue to support pulse dialing.

Use of pulse dialing, when this equipment is connected to the same line as other equipment, may give rise to bell tinkle or noise and may also cause a false answer condition. Should such problems occur, the user should *not* contact the Telecom Faults Service.

Some parameters required for compliance with Telecom's Telepermit requirements are dependent on the equipment (PC) associated with this device. The associated equipment shall be set to operate within the following limits for compliance with Telecom's Specifications:

a. There shall be no more than 10 call attempts to the same number within any 30-minute period for any single manual call initiation.

b. The equipment shall go on-hook for a period of not less than 30 seconds between the end of one attempt and the beginning of the next attempt.

c. Where automatic calls are made to different numbers, the equipment shall be set to go on-hook for a period of not less than 5 seconds between the end of one attempt and the beginning of the next attempt.

d. The equipment shall be set to ensure that calls are answered between 3 and 30 seconds of receipt of ringing (So set between 2 and 10).

Voice Support

All persons using this device for recording telephone conversations shall comply with New Zealand law. This requires that at least one party to the conversation is aware that it is being recorded. In addition, the Principles enumerated in the Privacy Act 1993 shall be complied with in respect to the nature of the personal information collected, the purpose for its collection, how it is to be used, and what is disclosed to any other party.

This equipment shall not be set to make automatic calls to the Telecom '111' Emergency Service.

テレビ アンテナ コネクタの保護

屋外のテレビ アンテナの接地

製品に屋外のアンテナまたはケーブル システムが接続されている場合は、電圧のサージおよび静電気の蓄積から保護されるようにアンテナまたはケーブル システムを接地してください。米国電気工事規程（NEC）の『ANSI/NFPA 70』の第 810 条では、支柱と支持機構の正しい接地方法、アンテナ放電ユニットへの引き込み線の接地、埋設導体の大きさ、アンテナ放電ユニットの位置、アース電極の接続、およびアース電極の要件について定めています。

落雷からの保護

雷雨のとき、または人がいない状態や製品を使用しない状態が長期間続くときには、製品を保護するため、製品のプラグを電源コンセントから抜き、アンテナまたはケーブル システムを取り外してください。これによって、落雷および電力線のサージによる製品の損傷を防ぐことができます。

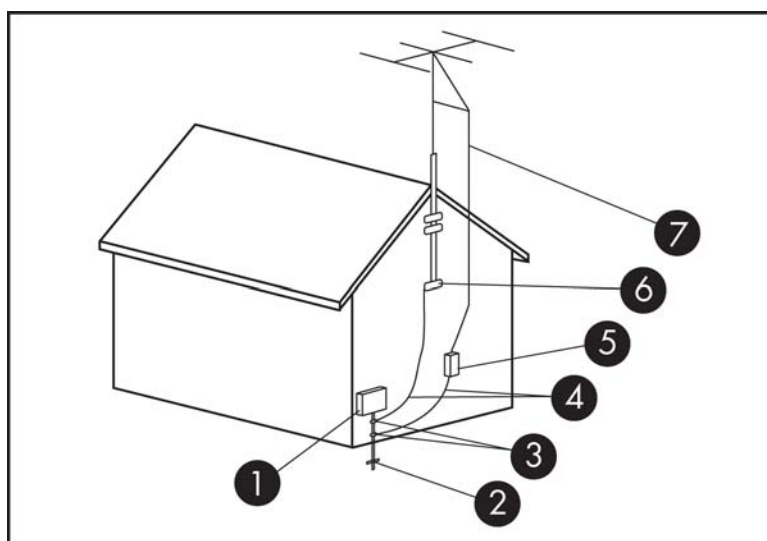



表 2-1 アンテナの接地

番号	接地用コンポーネント
1	電力供給装置
2	電力供給アース電極システム（NEC 第 250 条の H）
3	アース クランプ
4	アース用導体（NEC 第 810-21 節）
5	アンテナ放電ユニット（NEC 第 810-20 節）
6	アース クランプ
7	アンテナの引き込み線

CATV システム設置者への注意事項

CATV システムの設置者は、NEC 第 820-93 節の規定にご注意ください。第 820-93 節は正しい接地方法のガイドラインです。特に、同軸ケーブル シールドをケーブルの引き込み口にできるだけ近くなるように建物の接地システムに接続する方法について定めています。

電子機器の使用に関するご注意

このガイドは、コンピュータ製品に適用される各国固有の無線通信に関する規定およびそれ以外の規定を掲載しています。製品によっては適用されない注意事項もあります。

お使いのコンピュータには、無線デバイスが内蔵されている場合があります。特定の環境において、無線デバイスの使用が制限されることがあります。たとえば、航空機内、病院内、爆発物付近、および危険区域内などです。この製品の使用制限に関する方針が不明な場合は、製品の電源を入れる前にその場所の管理者や責任者の承諾を得てください。

Federal Communications Commission Notice（米国向け）

This equipment has been tested and found to comply with the limits for a Class B digital device, pursuant to Part 15 of the FCC Rules. These limits are designed to provide reasonable protection against harmful interference in a residential installation. This equipment generates, uses, and can radiate radio frequency energy and, if not installed and used in accordance with the instructions, may cause harmful interference to radio communications. However, there is no guarantee that interference will not occur in a particular installation. If this equipment does cause harmful interference to radio or television reception, which can be determined by turning the equipment off and on, the user is encouraged to try to correct the interference by one or more of the following measures:

- Reorient or relocate the receiving antenna.
- Increase the separation between the equipment and the receiver.
- Connect the equipment into an outlet on a circuit different from that to which the receiver is connected.
- Consult the dealer or an experienced radio or television technician for help.

Modifications

The FCC requires the user to be notified that any changes or modifications made to this device that are not expressly approved by Hewlett-Packard Company may void the user's authority to operate the equipment.

Cables

Connections to this device must be made with shielded cables with metallic RFI/EMI connector hoods in order to maintain compliance with FCC Rules and Regulations.

Declaration of Conformity for Products Marked with the FCC Logo (United States Only)

This device complies with Part 15 of the FCC Rules. Operation is subject to the following two conditions:

1. This device may not cause harmful interference, and
2. This device must accept any interference received, including interference that may cause undesired operation.

For questions regarding the product, contact:

Hewlett-Packard Company P.O. Box 692000, Mail Stop 530113 Houston, Texas 77269-2000

Or, call 1-800-HP-INVENT (1-800-474-6836).

For questions regarding this FCC declaration, contact:

Hewlett-Packard Company P.O. Box 692000, Mail Stop 510101 Houston, Texas 77269-2000

Or, call (281) 514-3333.

To identify this product, refer to the part, series, or model number found on the product.

Products with Wireless LAN Devices

This product may be equpped with a wireless LAN device. This device must not be co-located or operating in conjunction with any other antenna or transmitter.

⚠ 警告！ **Exposure to Radio Frequency Radiation** The radiated output power of this device is below the FCC radio frequency exposure limits.Nevertheless, the device should be used in such a manner that the potential for human contact is minimized during normal operation.

During normal operation:To avoid the possibility of exceeding the FCC radio frequency exposure limits, human proximity to the antennae should not be less than 20 cm (8 inches), including when the computer display is closed, if integrated into the unit.To identify the location of the wireless antennae, refer to the documentation included with the computer.

△ 注意： When using IEEE 802.11a wireless LAN, this product is restricted to indoor use, due to its operation in the 5.15- to 5.25-GHz frequency range. The FCC requires this product to be used indoors for the frequency range of 5.15 GHz to 5.25 GHz to reduce the potential for harmful interference to cochannel mobile satellite systems. High-power radar is allocated as the primary user of the 5.25- to 5.35-GHz and 5.65- to 5.85-GHz bands. These radar stations can cause interference with and/or damage to this device.

Australia Telecom Statement（オーストラリア向け）

The computer must be connected to the Telecommunication Network through a line cord that meets the requirements of ACA Technical Standard TS008.

⚠ 警告！ Modems without integral RJ-11 that are shipped with this computer must be installed only in devices displaying the A-tick.

Brazilian Notice（ブラジル向け）

Este equipamento opera em caráter secundário, isto é, não tem direito a proteção contra interferência prejudicial, mesmo de estações do mesmo tipo, e não pode causar interferência a sistemas operando em caráter primário.

△ **注意：** A alimentação de energia é predefinida para 220/230Vv.Se você possuir tomada elétrica de 110/115Vv, por favor, altere a chave na parte traseira do seu computador para a tensão correta.

Canadian Notice（カナダ向け）

This Class B digital apparatus meets all requirements of the Canadian Interference-Causing Equipment Regulations.Wireless operation is subject to 2 conditions. The first is that the wireless device may not cause interference. The second is that the wireless device must accept any interference, including interference that may cause undesired operation of the device.

△ **注意：** When using IEEE 802.11a wireless LAN, this product is restricted to indoor use, due to its operation in the 5.15- to 5.25-GHz frequency range. Industry Canada requires this product to be used indoors for the frequency range of 5.15 GHz to 5.25 GHz to reduce the potential for harmful interference to co-channel mobile satellite systems. High-power radar is allocated as the primary user of the 5.25- to 5.35-GHz and 5.65- to 5.85-GHz bands. These radar stations can cause interference with and/or damage to this device.

The antenna for this device is not replaceable. Any attempt at user modification may damage your computer. For the Belkin Dual-Band Wireless A+G Desktop Card the maximum antenna gain permitted as specified by the Canadian e.i.r.p. limit is 2 dBi.For the Intel 802.11 a/b/g/n WLAN mini-card the maximum antenna gain permitted as specified by the Canadian e.i.r.p. limit is 6 dBi. For the Ralink 802.11 b/g/n WLAN PCIe 1x card the maximum antenna gain permitted as specified by the Canadian e.i.r.p. limit is 3 dBi.

Avis Canadien（カナダ向け）

Cet appareil numérique de la classe B respecte toutes les exigences du Règlement sur le matériel brouilleur du Canada.Le fonctionnement des périphériques sans fil est soumis à deux conditions. La première est que le périphérique sans fil ne doit pas causer d'interférence.La seconde est que le périphérique sans fil doit supporter toutes les interférences reçues, y compris les interférences qui pourraient entraîner un mauvais fonctionnement.

△ **注意：** Si vous utilisez un réseau local sans fil IEEE 802.11a, l'appareil ne doit être utilisé qu'à l'intérieur d'un bâtiment, car il fonctionne dans une bande de fréquences allant de 5,15 à 5,25 GHz. Il s'agit d'une réglementation d'Industrie Canada visant à réduire le risque d'interférences nuisibles aux systèmes mobiles par satellite utilisant les mêmes canaux. Les bandes de fréquences allant de 5,25 à 5,35 GHz et de 5,65 à 5,85 GHz sont réservées aux stations radars très puissantes. Celles-ci peuvent causer des interférences et/ou endommager l'appareil.

L'antenne de l'appareil ne peut pas être remplacée. Vous risquez d'endommager votre ordinateur si vous essayez de modifier les paramètres par défaut. Le gain d'antenne maximal autorisé pour la carte réseau sans fil bibande A+G Belkin pour ordinateur de bureau est de 2 dBi, conformément à la valeur d'EIRP (puissance isotrope rayonnée équivalente) maximale canadienne. Le gain d'antenne maximal autorisé pour la mini-carte réseau local sans fil Intel 802.11 a/b/g/n est de 6 dBi, conformément à la valeur d'EIRP (puissance isotrope rayonnée équivalente. Le gain d'antenne maximal autorisé pour la carte PCIe 1x réseau local sans fil Ralink 802.11 b/g/n est de 3 dBi, conformément à la valeur d'EIRP (puissance isotrope rayonnée équivalente) maximale canadienne.

European Union Regulatory Notice（欧州連合向け）

Products bearing the CE marking comply with the following EU Directives:

- Low Voltage Directive 2006/95/EC
- EMC Directive 2004/108/EC
- EuP Directive 2005/32/EC where applicable

CE compliance of this product is valid only if powered with the correct CE-marked AC adapter provided by HP.

If this product has telecommunications functionality, it also complies with the essential requirements of the following EU Directive:

- R&TTE Directive 1999/5/EC

Compliance with these directives implies conformity to harmonized European standards (European Norms) that are listed in the EU Declaration of Conformity issued by HP for this product or product family. This compliance is indicated by one of the following conformity markings placed on the product.

- The following CE marking is valid for non-telecommunications products and for EU harmonized telecommunications products, such as Bluetooth®.

- The following CE marking is valid for EU non-harmonized telecommunications products.

*If applicable, a notified body number is used. Refer to the regulatory label provided on this product.

The telecommunications functionality of this product may be used in the following EU and EFTA countries:

Austria, Belgium, Bulgaria, Cyprus, Czech Republic, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, Hungary, Iceland, Ireland, Italy, Latvia, Liechtenstein, Lithuania, Luxembourg, Malta, Netherlands, Norway, Poland, Portugal, Romania, Slovak Republic, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, and United Kingdom.

The official EU CE declaration of conformity for this device may be found at http://www.hp.com/go/certificates.

The point of contact for regulatory matters is Hewlett-Packard GmbH, HQ-TRE, Herrenberger Strasse 140, 71034 Boeblingen, Germany.

Products with 2.4-GHz Wireless LAN Devices

France（フランス向け）

For 2.4 GHz Wireless LAN operation of this product certain restrictions apply: This product may be used indoors for the entire 2400-2483.5 MHz frequency band (channels 1-13). For outdoor use, only 2400-2454 MHz frequency band (channels 1-9) may be used. For the latest requirements, see http://www.arcep.fr.

L'utilisation de cet équipement (réseau local sans fil 2,4 GHz) est soumise à certaines restrictions : cet équipement peut être utilisé à l'intérieur d'un bâtiment en utilisant toutes les fréquences de 2400 à 2483,5 MHz (Chaînes 1-13). Pour une utilisation à l'extérieur, seules les fréquences de 2400 à 2454 MHz (Chaînes 1-9) peuvent être utilisées. Pour les dernières restrictions, voir http://www.arcep.fr.

European Telephone Network Declaration（欧州連合向け）

The product herewith complies with the requirements of the R&TTE Directive 1999/5/EC (Annex II) and carries the CE marking accordingly. However, due to differences between the individual PSTNs provided in different countries/regions, the approval does not, of itself, give an unconditional assurance of successful operation on every PSTN network termination point. In the event of problems, you should contact your equipment supplier in the first instance.

European Network Compatibility Declarations（欧州連合向け）

This equipment has been designed to work with analogue DTMF Networks (TBR-21 compliant).

This equipment may have internetworking difficulties in PSTN networks that only support Pulse Dialing. Please consult with your network operator for further assistance.

India Telegraph Act Notice（インド向け）

The India Telegraph Act of 1885 requires that an IEEE 802.11a wireless LAN end user obtain a license. To obtain this license, please contact The Wireless Planning & Coordination Wing, Ministry of Communications, Sanchar Bhavan New Delhi.

日本向け

この装置は、クラス B 情報技術装置です。この装置は、家庭環境で使用することを目的としていますが、この装置がラジオやテレビジョン受信機に近接して使用されると、受信障害を引き起こすことがあります。取扱説明書に従って正しい取り扱いをしてください。

VCCI-B

この機器の使用周波数帯では、電子レンジ等の産業・科学・医療用機器のほか工場の製造ライン等で使用されている移動体識別用の構内無線局（免許を要する無線局）及び特定小電力無線局（免許を要しない無線局）が運用されています。

1　この機器を使用する前に、近くで移動体識別用の構内無線局及び特定小電力無線局が運用されていないことを確認して下さい。

2　万一、この機器から移動体識別用の構内無線局に対して電波干渉の事例が発生した場合には、速やかに使用周波数を変更するか又は電波の発射を停止した上、下記連絡先にご連絡頂き、混信回避のための処置等（例えば、パーティションの設置など）についてご相談して下さい。

3　その他、この機器から移動体識別用の特定小電力無線局に対して電波干渉の事例が発生した場合など何かお困りのことが起きたときは、次の連絡先へお問い合わせ下さい。

連絡先：日本ヒューレット・パッカード株式会社　ＴＥＬ：０１２０－０１４１２１

5 GHz帯を使用する特定無線設備（802.11a相当）は屋内使用に限られています。この機器を屋外で使用することは電波法で禁じられています。

無線 LAN 802.11b デバイス

2.4DS4

無線 LAN 802.11g デバイス

2.4OF4

Korean Notice（韓国向け）

신청자: 라이트온 테크놀로지

제조자: 동광 지-컴 컴퓨터

제조국: 중국

B급 기기 (가정용 방송통신기기)	이 기기는 가정용(B급)으로 전자파적합등록을 한 기기로서 주로 가정에서 사용하는 것을 목적으로 하며, 모든 지역에서 사용할 수 있습니다.

NCC Notice（NCC 向け）

低功率電波輻射性電機管理辦法

第十二條經型式認證合格之低功率射頻電機，非經許可，公司、商號或使用者均不得擅自變更頻率，加大功率或變更原設計之特性及功能。

第十四條低功率射頻電機之使用不得影響飛航安全及干擾合法通信；經發現有干擾現象時，應立即停用，並改善至無干擾時方得繼續使用。

前項合法通信，指依電信規定作業之無線電信。低功率射頻電機須忍受合法通信或工業、科學及醫療用電波輻射性電機設備之干擾。

在5.25G ~5.35G頻帶內操作之無線
資訊傳輸設備僅適於室內使用

環境に関するご注意

Disposal of Waste Equipment by Users in Private Household in the European Union（欧州連合向け）

This symbol on the product or on its packaging indicates that this product must not be disposed of with your other household waste. Instead, it is your responsibility to dispose of your waste equipment by handing it over to a designated collection point for the recycling of waste electrical and electronic equipment. The separate collection and recycling of your waste equipment at the time of disposal will help to conserve natural resources and ensure that it is recycled in a manner that protects human health and the environment. For more information about where you can drop off your waste equipment for recycling, please contact your local city office, your household waste disposal service or the shop where you purchased the product.

国際エネルギー スター プログラムへの準拠（一部のモデルのみ）

注記： このセクションは、エネルギー スター ロゴが付いた製品にのみ適用されます。

エネルギー スターのロゴが貼付されている HP のコンピュータは、米国環境保護局（EPA）のコンピュータ用のエネルギー スター規格に従っています。EPA エネルギー スター ロゴは、EPA によって承認されているものではありません。当社は、国際エネルギー スター プログラムの事業参加者として、本製品が国際エネルギー スター プログラムの基準に適合していると判断します。以下のロゴは正規のエネルギー スター認定のすべてのコンピュータに付けられています。

このプログラムは、家庭、オフィス、工場などで使用する装置のエネルギー効率を向上させることで、省エネルギー/省資源を促進するとともに大気汚染を防止することを目的として実施されたものです。このため、HP の製品には、Microsoft® Windows®の電源管理機能によってエネルギー消費を削減する省電力機能が搭載されています。

電源管理機能によって、ユーザが一定の時間使用していない状態が続くと、コンピュータが省電力モードまたは「スリープ」モードに切り替わります。また、電源管理機能をエネルギー スター プログラムに適合した外付けモニタに接続して使用する場合は、モニタの類似の電源管理機能もサポートされます。

この機能を活かすため、コンピュータおよびモニタは、無操作のまま以下の時間が経過すると省電力モードになるように設定されています。

	オペレーティング システム	コンピュータ	モニタ
ビジネス向けデスクトップ	Windows XP	15 分	15 分
	Windows Vista®	15 分	15 分
	Windows 7	30 分	10 分
個人向けデスクトップ		15 分	10 分
Thin Client		該当なし	15 分
ワークステーション		30 分	15 分

コンピュータおよびモニタはどちらも、ユーザがコンピュータの入力デバイス（マウス、キーボードなど）を操作することで、スリープ モードを解除することができます。また、ウェイク オン LAN（WOL）を有効に設定している場合、コンピュータのスリープ モードをネットワーク信号で解除することもできます。

電源管理機能によるエネルギー消費および経費の節減の可能性について詳しくは、EPA のエネルギー スターの電源管理に関する Web サイト（http://www.energystar.gov/powermanagement/、英語サイト）を参照してください。

エネルギー スター プログラムおよび環境への貢献について詳しくは、EPA のエネルギー スターの Web サイト（http://www.energystar.gov/、英語サイト）を参照してください。

△ **注意：** 国際エネルギー スター プログラムに適合していないモニタに対して省電力機能を使用すると、スクリーン セーブ タイムアウト（モニタのタイムアウト）が発生したときに表示がひずむことがあります。

注記： エネルギー スターは、Linux または FreeDOS のデスクトップ コンピュータではサポートされていません。

エネルギー スターは、Linux ワークステーションではサポートされていません。

オペレーティング システムの復元が必要な場合は、復元の後（必要に応じて）エネルギー スターの設定もリセットする必要があります。

お使いのコンピュータに対する工場出荷時の電源設定を確認するには、**[スタート]**→**[コントロール パネル]**の順に選択してから、**[電源オプション]**をダブルクリックします。

化学物質

HP では、REACH（Regulation EC No. 1907/2006 of the European Parliament and the Council）などの法的要件に準拠するため、弊社製品に含まれる化学物質に関する情報を必要に応じてお客様に提供するように努めています。お使いの製品の化学物質情報に関する報告書を参照するには、http://www.hp.com/go/reach/（英語サイト）にアクセスしてください。

水銀に関する記載

この HP 製品には、廃棄の際に特別な処理を必要とする以下の物質が含まれていることがあります。

- 液晶ディスプレイの蛍光ランプに含まれる水銀

水銀の廃棄には環境保護のための規定が設けられている場合があります。廃棄またはリサイクルについての情報は、お住まいの地域の自治体または EIA（Electronic Industry Alliance）（http://www.eiae.org/、英語サイト）に問い合わせてください。

Perchlorate Material–special handling may apply（米国向け）

The computer's real-time clock battery may contain perchlorate and may require special handling when recycled or disposed of in California.See http://www.dtsc.ca.gov/hazardouswaste/perchlorate/.

Chinese Restriction of Hazardous Substances (RoHS)（中国向け）

有毒有害物质和元素及其含量表
根据中国的《电子信息产品污染控制管理办法》

部件名称	有毒有害物质和元素					
	铅 (Pb)	汞 (Hg)	镉 (Cd)	六价铬 (Cr(VI))	多溴联苯 (PBB)	多溴二苯醚 (PBDE)
主板 处理器和散热器	X	O	O	O	O	O
内存条	X	O	O	O	O	O
I/O PCAs	X	O	O	O	O	O
电源	X	O	O	O	O	O
键盘	X	O	O	O	O	O
鼠标	X	O	O	O	O	O
机箱/其他	X	O	O	O	O	O
风扇	X	O	O	O	O	O
内部/外部媒体阅读设备	X	O	O	O	O	O
外部控制设备	X	O	O	O	O	O
电缆	X	O	O	O	O	O
硬盘驱动器	X	O	O	O	O	O
显示屏	X	X	O	O	O	O

O: 表示该有毒有害物质在该部件所有均质材料中的含量均在SJ/T11363-2006标准规定的限量要求以下。

X: 表示该有毒有害物质至少在该部件的某一均质材料中的含量超出SJ/T11363-2006 标准规定的限量要求。

表中标有“X” 的所有部件都符合欧盟RoHS法规，“欧洲议会和欧盟理事会2003年1月27日关于电子电器设备中限制使用某些有害物质的2002/95/EC号指令”。

注：环保使用期限的参考标识取决于产品正常工作的温度和湿度等条件。

The Table of Toxic and Hazardous Substances/Elements and their Content as required by China's Management Methods for Controlling Pollution by Electronic Information Products

表 2-2 Toxic and Hazardous Substances and Elements

Part Name	Lead (Pb)	Mercury (Hg)	Cadmium (Cd)	Hexavalent Chromium (Cr(VI))	Polybromi-nated biphenyls (PBB)	Polybromi-nated diphenyl ethers (PBDE)
Motherboard, processor and heat sink	X	O	O	O	O	O
Memory	X	O	O	O	O	O
I/O PCAs	X	O	O	O	O	O
Power supply	X	O	O	O	O	O
Keyboard	X	O	O	O	O	O
Mouse	X	O	O	O	O	O
Chassis/Other	X	O	O	O	O	O
Fans	X	O	O	O	O	O
Internal/External Media Reading Devices	X	O	O	O	O	O
External Control Devices	X	O	O	O	O	O
Cable	X	O	O	O	O	O
Hard Disk Drive	X	O	O	O	O	O
Display	X	X	O	O	O	O

O:Indicates that this toxic or hazardous substance contained in all of the homogeneous materials for this part is below the limit requirement in SJ/T11363-2006.

X:Indicates that this toxic or hazardous substance contained in at least one of the homogeneous materials used for this part is above the limit requirement in SJ/T11363-2006.

All parts named in this table with an “X” are in compliance with the European Union's RoHS Legislation – “Directive 2002/95/EC of the European Parliament and of the Council of 27 January 2003 on the restriction of the use of certain hazardous substances in electrical and electronic equipment”.

注記： The referenced Environmental Protection Use Period Marking was determined according to normal operating use conditions of the product such as temperature and humidity.

Chinese Safety Notices（中国向け）

HP 工作站使用安全手册

使用须知

欢迎使用惠普工作站，为了您及仪器的安全，请您务必注意如下事项：

1. 仪器要和地线相接，要使用有正确接地插头的电源线，使用中国国家规定 的 220V 电源。
2. 避免高温和尘土多的地方，否则易引起仪器内部部件的损坏。
3. 避免接近高温，避免接近直接热源，如直射太阳光、暖气等其它发热体。
4. 不要有异物 或 液体落入机内，以免部件短路。
5. 不要将磁体放置于仪器附近。

警告

为 防 止 火 灾 或 触 电 事 故， 请 不 要 将 该 机 放 置 于 淋 雨 或 潮 湿 处

如果您按照以上步骤操作时遇到了困难，或想了解其它产品性能，请在以下网页上寻找相关信息：http://www.hp.com.cn

或联系我们

中国惠普有限公司
地址：北京朝阳区建国路112号中国惠普大厦
电话： 010-65643888

製品の部材表示について

2008 年、日本における製品含有表示方法、JISC0950 が公示されました。製造事業者は、2006 年 7 月 1 日以降に販売される電気・電子機器の特定化学物質の含有に付きまして情報提供を義務付けられました。製品の部材表示に付きましては、

www.hp.com/go/jisc0950（英語サイト）を参照してください

A Japanese regulatory requirement, defined by specification JIS C 0950, 2008, mandates that manufacturers provide Material Content Declarations for certain categories of electronic products offered for sale after July 1, 2006.

To view the JIS C 0950 material declaration for this product, visit www.hp.com/go/jisc0950.

Turkey EEE Regulation（トルコ向け）

Türkiye Cumhuriyeti: EEE Yönetmeliğine Uygundur

German Acoustics Notice（ドイツ向け）

LpA is < 70dB(A)

Schalldruckpegel LpA = kleiner 70 dB(A)

Am Arbeitsplatz (operator position)

Normaler Betrieb (normal operation)

Nach ISO 7779:1999 (Typprüfung)